

評価事業名	学習の支援（学校配付予算・管理運営・実地学習等）		整理No	6
担当課	学校運営課	評価責任者	学校運営課長 鈴木さよ子	作成者 猪飼 敏夫

1. 事業の目的・目標

Do

事業の目的／根拠法令等	各学校（園）が教育目標や教育ビジョンを達成するため、教育内容をより充実したものにす。
事業の目標	各学校（園）の運営が円滑に行えるよう教育環境を整える。

2. 目標に対する達成状況

達成度指標名 (算定式等指標の説明)	ベースライン (設定年度)	実績			目標値 (目標年度)	目標値に対する現在の達成度	目標設定の考え方
		19年度	20年度	19-20年度の改善率			
学校図書標準を達成した学校数 (図書標準を達成した学校/学校数)	11 (19年度)	11	13	18%	31 (25年度)	42%	全校で国が定めた標準の蔵書数を満たす
理科備品現有率 (現有金額/国が定める基準金額)	32.7% (19年度)	32.7%	32.9%	1%	100% (25年度)	33%	全校で理科教育に必要な設備について国が定めた基準を満たす
校内LAN整備校数 (校内LANが整備された学校数)	16 (19年度)	17	18	6%	31 (22年度)	58%	国の21年度補正予算の補助金を活用し、22年度までに全校に整備
学習用パソコン1台当たりの児童・生徒数 (児童・生徒数/パソコン台数)	4.5 (19年度)	4.5	4.5	0%	3.6 (21年度)	79%	国の21年度補正予算の補助金を活用し、21年度中に国の整備目標を達成する
教務用パソコンの配備率 (パソコン台数/教員数)	14.2% (19年度)	14.2%	13.5%	-5%	100% (21年度)	14%	国の21年度補正予算の補助金を活用し、21年度中に教員1人1台を配備
児童生徒の校外学習参加率 (参加人数/児童生徒人数)	97.5% (19年度)	97.5%	97.7%	0%	100% (25年度)	98%	学校教育において自然体験学習の必要性が高まっているため、全員参加を目標

3. 事業概要

事業内容	小・中学校、幼稚園で購入する教材等の経費を各学校等に配付するとともに、光熱水費、各種委託、リース、学校ICT機器の整備、移動教室等の実地学習等、学習の支援を行う。		
運営形態	2. 一部業務委託	委託の内容	廃棄物処理、ガラス清掃、警備業務、用務業務(1校・3園)等
20年度の取り組み	学校図書の充実のため、経費を増額するとともに、教育委員会推薦図書を購入し各小中学校に配付した。また、平成21年度より、これまで以上に円滑な学校運営ができるよう移動教室等の宿泊先の変更(秩父・日光)や学校用務業務等委託の小学校(1校)での試行実施など教育環境を整備した。	関連する部署・外部団体	小学校、中学校、幼稚園 情報管理課

4. 主な取り組み内容

項目	18年度	19年度	20年度	事業をとりまく外部環境の変化
小学校図書充実経費(1校当たり予算)	220千円	220千円	320千円	・国は、21年度の補正予算で大規模な補助金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金等を設定した。 ・現在、情報化社会に対応した情報教育の推進や新学習指導要領に対応した教材の整備が急務となっており、これらの国の補助金等を最大限活用した学校ICT環境の整備や新学習指導要領に対応した理科教材の整備が強く求められている状況にある。学校図書についても充実が強く求められており、喫緊の課題となっている。
中学校図書充実経費(1校当たり予算)	370千円	370千円	470千円	
理科備品購入費	1,187千円 (4校)	1,187千円 (4校)	1,189千円 (4校)	
校内LAN整備校数	1校	3校	1校	
日光林間学校参加者数(参加率)	1,144人 (98.5%)	1,138人 (97.6%)	1,197人 (98.2%)	
秩父移動教室参加者数(参加率)	1,174人 (97.9%)	1,111人 (98.1%)	1,196人 (98.8%)	
山中湖移動教室参加者数(参加率)	1,136人 (98.6%)	1,191人 (98.7%)	1,128人 (98.9%)	
特別支援秩父移動教室参加者数(参加率)	39人 (100.0%)	36人 (67.9%)	41人 (74.5%)	
猪苗代スキー教室参加者数(参加率)	761人 (94.7%)	850人 (97.6%)	817人 (95.7%)	
尾瀬・猪苗代移動教室参加者数(参加率)	786人 (96.1%)	777人 (96.8%)	851人 (97.4%)	
中学校特別支援移動教室参加者数(参加率)	26人 (96.3%)	27人 (100.0%)	26人 (86.7%)	
校外施設(修学旅行)参加者数(参加率)	868人 (97.0%)	814人 (97.1%)	793人 (97.7%)	

(単位:千円)

構成事務事業・活動名	実績					計画		
	平成18年度	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率	
学校配付予算	222,169	200,700	-11%	207,009	3%	211,440	2%	
学校(園)管理運営経費	418,818	435,056	4%	450,767	3%	455,415	1%	
理科教育振興費	1,187	1,187	0%	1,189	0%	15,550	92%	
プール運営経費	9,204	10,105	9%	9,470	-7%	10,952	14%	
夏季学校プール運営経費	5,387	5,583	4%	5,312	-5%	5,635	6%	
学習用コンピュータ整備事業	123,984	120,846	-3%	86,768	-39%	125,012	31%	
学校用務業務委託	-	-	-	-	-	14,000	100%	
幼稚園用務業務委託	-	-	-	14,931	100%	15,840	6%	
学校ICT環境整備事業(21年2定補正)	-	-	-	-	-	544,854	100%	
日光林間学校経費	11,271	11,223	0%	11,698	4%	16,395	29%	
秩父移動教室経費	7,369	6,980	-6%	7,382	5%	7,680	4%	
山中湖移動教室経費	15,900	16,243	2%	16,105	-1%	19,271	16%	
特別支援秩父移動教室経費	651	697	7%	710	2%	714	1%	
猪苗代スキー教室経費	9,642	9,875	2%	10,795	9%	12,606	14%	
尾瀬・猪苗代移動教室経費	13,731	13,708	0%	14,465	5%	16,453	12%	
中学校特別支援学級移動教室	871	809	-8%	992	18%	1,158	14%	
校外施設関係経費	910	1,051	13%	1,193	12%	1,492	20%	
直接事業費 計	841,094	834,063	-1%	838,786	1%	1,474,467	43%	
人件費	正規(人数)	32,370	34,440	6%	40,800	16%	40,320	-1%
	非常勤等(人数)	3.9	4.1	5%	4.8	15%	4.8	0%
		0	0		0		2,640	100%
人件費 計	32,370	34,440	6%	40,800	16%	42,960	5%	
事業費 計	873,464	868,503	-1%	879,586	1%	1,517,427	42%	
財源内訳	国・都支出金	500	500	0%	545	8%	281,302	100%
	受益者負担	9,842	10,331	5%	11,310	9%	9,433	-20%
	地方債	0	0		0		0	
	その他	59	131	55%	121	-8%	81	-49%
一般財源	863,063	857,541	-1%	867,610	1%	1,226,611	29%	

5. 現状の評価

Check

評価の視点	ランク	現在までの到達点
妥当性 (目的・目標との整合性・目標値の適切性)	b	円滑な学校(園)運営のための教育環境の整備として、目標と活動内容は整合性がとれていると考えているが、予算を多額に要する内容が多く目標達成が困難な指標もある。
サービス水準・有効性 (顧客の視点)	a	パソコンの配備や校内LANの整備について一定のレベルを維持しており、今後目標達成に向け加速的に整備が進む予定である。
効率性・業務改善 (財務や内部プロセスの視点)	a	各種リース契約の時期を統一化や用務業務委託など積極的に経費節減を図っている。
安定性 (内部プロセス、人材育成ほか)	b	担当を2年程度のローテーション制にすることにより、係の円滑な事務執行体制や事務執行方法の点検等を図っているものの、異動等が多く困難な状況がある。特にパソコン等の整備に携わる人材の確保が難しい。

6. 目標達成に向けた今後の取り組み

Action

	内容
重点・新規・見直し事項 * 目標達成のために、今後取り組みたいこと	21年度の国の補正予算を最大限活用し、学校ICT環境を整備する。また、理科教材の整備や学校図書の実態を点検するとともに、学校用務業務等委託の検証を進める。

7. 総合評価(管理職が記入してください)

Action-Plan

現状の評価	A 大変良い B 良い C 普通 D 悪い	B
今後の事業の注力度	A 拡充 B 継続 C 縮小 D 廃止又は根本的な見直し	A

<上記判断の理由と今後の方針>

教職員の教育指導、学校運営や学級支援のために、学校の情報環境整備は喫緊の課題となっている。また、図書充実経費が予算措置されているものの、他区に比べて低額であり、図書の蔵書数は十分ではない。
21年度に国の補助金を活用して学校ICT整備を進めるとともに、学校間格差のないよう22年度以降も順次電子黒板等の整備を進める。また、学校図書館については、蔵書数の増だけではなく、中央図書館との連携により、データベース化などにより機能の拡大を図る。

点検・評価委員会評価表〔外部評価〕

評価事業	整理No.	6	事業名称	学習の支援（学校配付予算・管理運営・実地学習等）	
	担当課	学校運営課		内部評価者	学校運営課長

評価の視点	意 見
現状の評価 （目標と施策との整合性・施策の適切性）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT整備について、21年度補正予算で整備が進むことについては評価している。児童・生徒の活用能力を高めたり、表現力の向上に結びつけられるよう、教員に対しての研修が必要になる。 ・ 理科教育・科学技術教育の充実が求められており、今まで以上に理科備品整備の充実が必要である。また、整備内容も本当に必要なものが購入されているか把握することが必要である。 ・ 校外学習について、自然体験学習として、現状の移動教室等の宿泊日数では内容として不十分ではないか。また、各学年の移動教室には一貫性を考慮し、より効果的な実施を図る必要がある。
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT整備は、ハード面だけではなく、ソフト面も充実されたい。 ・ 理科備品現有率の達成状況が、必ずしも実際の充足率を表しているとは限らない。不要なものを廃棄するなど適切な管理をしていく必要がある。 ・ 自然体験の機会として、夏季休業期間中に、地域団体等との協力により1週間程度の長期にわたる校外体験の場を検討されたい。
その他意見・指摘	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT整備の教員支援については、教員がサポーターに任せきりにしない工夫も必要である。 ・ 電子黒板は、授業理解のためのひとつの手段であり、頼りすぎるとは本末転倒である。常に子どもが主役でなければならない。 ・ 自然体験学習は、農業体験、植樹体験など、各学校の発案で実施できるとよい。